



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

東

上場会社名 株式会社グローバルキッズCOMPANY 上場取引所
コード番号 6189 URL <https://www.gkids.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中正 雄一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 福田 修司 TEL 03-3221-3770
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	25,097	22.4	1,964	55.3	1,254	95.9	1,195	94.1	835	138.4
2025年9月期第3四半期	20,502	1.5	1,264	0.8	640	1.3	616	△8.0	350	142.1

(注1) 包括利益 2026年9月期第3四半期 830百万円(128.2%) 2025年9月期第3四半期 364百万円(138.7%)

(注2) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却費)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	87.80	—
2025年9月期第3四半期	36.98	36.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	19,940	8,184	41.0
2025年9月期	20,066	7,714	38.4

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 8,184百万円 2025年9月期 7,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年9月期	—	20.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,100	22.6	1,400	63.1	1,320	63.3	700	865.0	73.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) EBITDA 2,350 百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期3Q	9,547,580株	2025年9月期	9,519,707株
2026年9月期3Q	17,713株	2025年9月期	17,713株
2026年9月期3Q	9,518,636株	2025年9月期3Q	9,482,194株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

子育て支援事業を取り巻く状況につきましては、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇等を背景に保育所利用者数は高水準で推移しておりますが、2025年の全国出生数（概数）は前年比2.2%減の67万1,236人と減少が続いております。一方、当社グループが重点的に施設を展開する東京都の出生数（概数）は、前年比1.0%増の8万5,064人と10年ぶりに増加に転じており、需要の地域的な偏在が鮮明になっております。

政府は子どもに関する政策を一元化し社会の中心に据える「こどもまんなか社会」を掲げ、家庭を取り巻く諸問題に本格的に取り組む「こども家庭庁」を2023年4月に設置するなど、関連施策が推進されております。また、2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」には、76年ぶりとなる保育士の配置基準の見直しや保育士の処遇改善を進めることなどが盛り込まれています。さらに2023年12月には「こども大綱」が閣議決定され、2024年5月には同大綱に基づく「こどもまんなか実行計画2024」が決定されました。これは幅広いこども政策の具体的な取り組みを一元的に示した初のアクションプランであり、児童手当の拡充や「こども誰でも通園制度」の創設、保育士等の処遇改善やICT化の推進などその政策は多岐にわたっております。「こども誰でも通園制度」は、2026年4月より全国で本格実施されております。

また、幼児教育・保育の無償化については、国の制度として3～5歳児を対象に2019年10月から実施されました。これに加え、東京都では独自の制度により2025年9月から0～2歳の第一子の保育料無償化が開始されております。

このように子育て支援事業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、当社グループは2024年11月14日に『「2030トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』を公表しており、当社グループのビジョン「2030トリプルトラスト」（2030年までに職員と親子と地域に最も信頼される存在になり、子ども達の育ちと学びの社会インフラになる）を実現するため以下の経営戦略を推進して参ります。

・保育事業

保育事業については、「安心安全の担保」を最優先課題として位置づけ安心安全確保の仕組みの整備を図ります。また、保育の質向上を目指し「イエナプラン教育」の導入を進め差別化を図ります。収支改善の取り組みとしては、①マーケティング強化による入所率向上に伴う売上増加、②職員配置適正化による利益率改善、③生産性向上によるコスト削減を引き続き推進します。さらに東京都及び横浜市を中心にM&Aによる規模拡大を目指します。

・新規事業

複数ある新規事業施策の位置づけを明確化したうえで、収益ソースの多様化を目的に保育周辺事業の開拓・拡大を進めます。具体的には、習いごと教室（GlobalKids Plus+）、当社グループ独自の体操プログラム（体育あそび）等の展開を推進します。

・ICT戦略

従業員エンゲージメントの高い企業、保護者と園児に選ばれる施設、保育業界におけるリーダーシップを目指しデジタル基盤の活用を強化しております。業界トップレベルのデジタル活用で業務効率化、品質向上を追求します。

・人事戦略

「経営戦略と連動した人事戦略」を打ち出し『「2030トリプルトラスト」に向けた経営戦略』の施策実行に必要なスキル・経験を持った人財の確保を目指します。人的資源充足のために、メンター制度の導入等による育成、ミスマッチを回避した採用を進めるほか、生産性向上による働きやすい環境を整備するなど選ばれる組織にして参ります。

・資本戦略

安定的な事業運営、成長投資に耐えうる財務健全性に一定の目処がつき、今後は財務健全性を維持したうえで資本コストを意識した収益性の向上を進め、資本効率改善及び株主還元の充実を図ります。なお、『「2030トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』において「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示を開始しております。

また、当社の連結子会社であるグローバルキッズの創業20周年を機に当社グループの存在意義をより明確にするため、企業ミッションとして「グローバル・シチズンシップを育む」を新たに策定いたしました。自律的な組織運営と地域社会との協働を通じて、持続的な企業価値向上を目指して参ります。

当社は、2025年6月20日及び2025年7月31日に公表いたしました「株式会社アソシエ・アカデミーの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、2025年7月31日付で株式会社アソシエ・アカデミー（以下、「アソシエ・アカデミー」）の全株式を取得いたしました。これにより、同社及びその子会社で子育て支援事業を営む株式会社アソシエ・インターナショナル（以下、「アソシエ・インターナショナル」）は、当社の完全子会社となりました。なお、みなし取得日を2025年9月30日として連結会計処理を行っており、アソシエ・アカデミー及びアソシエ・インターナショナルの損益については、2026年9月期第1四半期連結会計期間より反映しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高25,097百万円（前年同期比22.4%増）、EBITDA1,964百万円（同55.3%増）、営業利益1,254百万円（同95.9%増）、経常利益1,195百万円（同94.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益835百万円（同138.4%増）となりました。

アソシエ・アカデミー及びアソシエ・インターナショナルの新規連結が寄与したほか、保育サービス推進事業補助金の積み上げや定員変更に伴う単価上昇、購買力向上による原価低減が利益を押し上げました。また、写真販売サービスの採算改善や投資一巡に伴うICT費用の減少も業績向上に寄与いたしました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ125百万円減少し19,940百万円となりました。これは主に減価償却により建物及び構築物（純額）が減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ596百万円減少し11,755百万円となりました。これは主に長期借入金が減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ470百万円増加し8,184百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により835百万円増加した一方で、配当金により380百万円減少したことが主因です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ、2.6ポイント上昇し、41.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月13日に公表しました2026年9月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては本日（2026年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641	4,474
未収入金及び契約資産	3,209	2,076
前払費用	750	750
未収還付法人税等	0	56
その他	9	38
流動資産合計	6,612	7,396
固定資産		
有形固定資産		
土地	692	668
建物及び構築物（純額）	7,656	7,161
その他（純額）	304	256
有形固定資産合計	8,654	8,086
無形固定資産		
ソフトウェア	184	133
ソフトウェア仮勘定	8	9
のれん	1,968	1,894
その他	0	0
無形固定資産合計	2,162	2,038
投資その他の資産		
投資有価証券	27	—
長期前払費用	135	107
敷金及び保証金	2,023	1,988
建設協力金	177	165
繰延税金資産	273	157
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,637	2,419
固定資産合計	13,453	12,544
資産合計	20,066	19,940
負債の部		
流動負債		
短期借入金	550	550
1年内返済予定の長期借入金	753	707
未払金	1,537	1,566
未払法人税等	260	415
前受金	239	332
賞与引当金	813	612
その他	651	752
流動負債合計	4,805	4,937
固定負債		
長期借入金	5,384	4,806
退職給付に係る負債	532	565
繰延税金負債	1,205	1,035
資産除去債務	419	406
その他	4	2
固定負債合計	7,546	6,817
負債合計	12,351	11,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,331
資本剰余金	2,009	2,019
利益剰余金	4,350	4,805
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,680	8,156
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	33	28
その他の包括利益累計額合計	33	28
純資産合計	7,714	8,184
負債純資産合計	20,066	19,940

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	20,502	25,097
売上原価	18,470	22,260
売上総利益	2,031	2,836
販売費及び一般管理費	1,390	1,581
営業利益	640	1,254
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	4
補助金収入	—	5
雑収入	4	8
営業外収益合計	6	17
営業外費用		
支払利息	26	69
開設準備費用	1	5
雑損失	2	2
営業外費用合計	30	76
経常利益	616	1,195
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 75
事業譲渡益	—	※2 23
投資有価証券売却益	—	15
受取保険金	76	0
資産除去債務履行差額	19	16
特別利益合計	96	131
特別損失		
固定資産除却損	—	0
閉園に伴う損失	※3 33	※3 6
事業譲渡関連費用	※4 4	※4 2
損害賠償損失	74	—
特別損失合計	112	9
税金等調整前四半期純利益	599	1,318
法人税等	249	482
四半期純利益	350	835
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	350	835
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	13	△4
その他の包括利益合計	13	△4
四半期包括利益	364	830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364	830
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

保育施設の譲渡により土地、建物を売却したため、固定資産売却益75百万円を計上いたしました。

※2 事業譲渡益

当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

保育施設の譲渡により、事業譲渡益23百万円を計上いたしました。

※3 閉園に伴う損失

前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

保育施設の閉園により原状回復費用など33百万円が発生したため、閉園に伴う損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

保育施設の閉園により原状回復費用など6百万円が発生したため、閉園に伴う損失を計上いたしました。

※4 事業譲渡関連費用

前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

事業譲渡の対象施設に所属している従業員への割増退職金3百万円などの費用を事業譲渡関連費用として計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

事業譲渡の対象施設に所属している従業員への割増退職金2百万円の費用を事業譲渡関連費用として計上いたしました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	623百万円	635百万円
のれんの償却費	一百万円	73百万円

(企業結合等関係)

(認可保育所の事業分離)

当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズの保育施設の譲渡につきまして、2026年4月1日付で完了いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

②分離した事業の内容

船橋市認可保育所1施設及び千葉県認可保育所1施設

③事業分離日

2026年4月1日

④法的形式を含む取引の概要

受取対価を無償とする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡関連費用 2百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	一百万円
固定資産	0百万円
資産合計	0百万円
流動負債	一百万円
固定負債	一百万円
負債合計	一百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社グループは単一セグメントであり、子育て支援事業に含まれております。

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	186百万円
営業利益	7百万円

(小規模保育施設の事業分離)

当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズの保育施設の譲渡につきまして、2026年4月1日付で完了いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

②分離した事業の内容

横浜市小規模保育事業1施設

③事業分離日

2026年4月1日

④法的形式を含む取引の概要

分離した事業の資産及び負債を対象とし、受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡益 23百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	— 百万円
固定資産	0 百万円
資産合計	0 百万円
流動負債	— 百万円
固定負債	— 百万円
負債合計	— 百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社グループは単一セグメントであり、子育て支援事業に含まれております。

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	26百万円
営業損失(△)	△10百万円